

秩父市の財政

令和5年6月1日

目 次

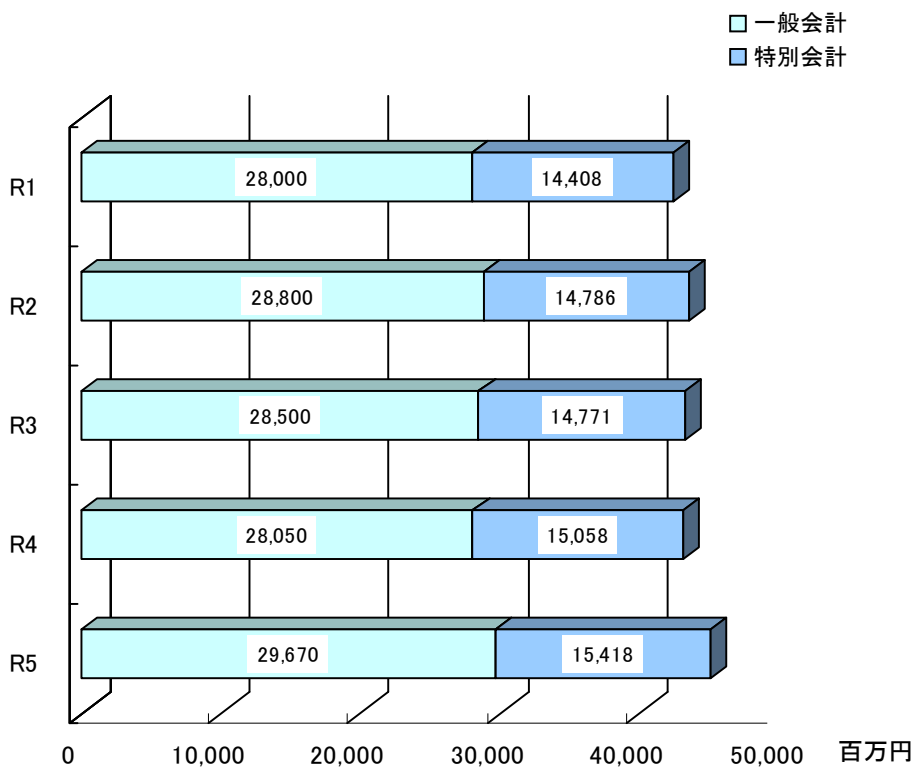
【1】令和5年度一般会計・特別会計予算の概況	1
I 一般会計・特別会計予算の概況	1
(1) 一般会計・特別会計予算規模の推移	1
(2) 一般会計・特別会計予算の前年度との比較	2
II 一般会計予算の概況	3
(1) 歳入予算の内訳	3
(2) 歳出予算の内訳	6
【2】令和4年度下半期における財政の状況	9
I 一般会計・特別会計予算に対する収入支出の概況	9
(1) 一般会計・特別会計予算の執行状況	9
II 一般会計予算の執行状況	10
(1) 款別歳入予算の収入状況	10
(2) 款別歳出予算の執行状況	12
III 令和4年度市税収入の状況	14
IV 財産、市債及び一時借入金の現在高（令和5年3月31日現在）	15
(1) 土地及び建物	15
(2) 基金	15
(3) 市債～目的別・借入先別一覧表～	16
(4) 一時借入金	16
ミニ解説	18

【1】 令和5年度一般会計・特別会計予算の概況

I 一般会計・特別会計予算の概況

(1) 一般会計・特別会計予算規模の推移

令和5年度の一般会計・特別会計予算額の合計は、450億8,834万7千円で、前年度に比べ4.6%の増となっており、その内訳は一般会計が296億7千万円、特別会計が154億1,834万7千円となっています。



用語説明

* 一般会計とは … 市の行政運営の基本的な経費を計上した会計であり、特別会計で計上される以外のすべての経費を一般会計で処理することとされています。

* 特別会計とは … 特定の事業を行う場合に、一般会計とは区別して特定の歳入歳出をもって処理する会計です。

(2) 一般会計・特別会計予算の前年度との比較

令和5年度の一般会計当初予算額は296億7千万円となり、前年度比5.8%の増額となりました。

特別会計の当初予算額合計は154億1,834万7千円で、前年度比2.4%の増額となりました。

(単位：千円)

会 計 別	令和5年度予算額 (A)	令和4年度予算額 (B)	比較増減(A) - (B)	伸び率	
一 般 会 計	29,670,000	28,050,000	1,620,000	5.8%	
特 別 会 計	15,418,347	15,057,630	360,717	2.4%	
特 別 会 計 の 内 訳	国民健康保険 (事業勘定)	6,726,585	6,606,529	120,056	1.8%
	国民健康保険 (診療施設勘定)	108,534	112,010	△ 3,476	△ 3.1%
	後期高齢者医療	931,371	890,802	40,569	4.6%
	介護保険	6,818,741	6,742,670	76,071	1.1%
	農業集落排水事業	161,617	142,464	19,153	13.4%
	戸別合併処理 浄化槽事業	267,266	218,561	48,705	22.3%
	公設地方卸売市場	26,139	25,521	618	2.4%
	駐車場事業	378,094	319,073	59,021	18.5%
合 計	45,088,347	43,107,630	1,980,717	4.6%	

II 一般会計予算の概況

(1) 歳入予算の内訳

令和5年度の一般会計歳入予算の主な内容は、市税が86億2,318万円で全体の29.1%を占めており、他には地方交付税68億5千万円(23.1%)、国庫支出金が37億4,314万円(12.6%)、市債が16億800万円(5.4%)となっています。

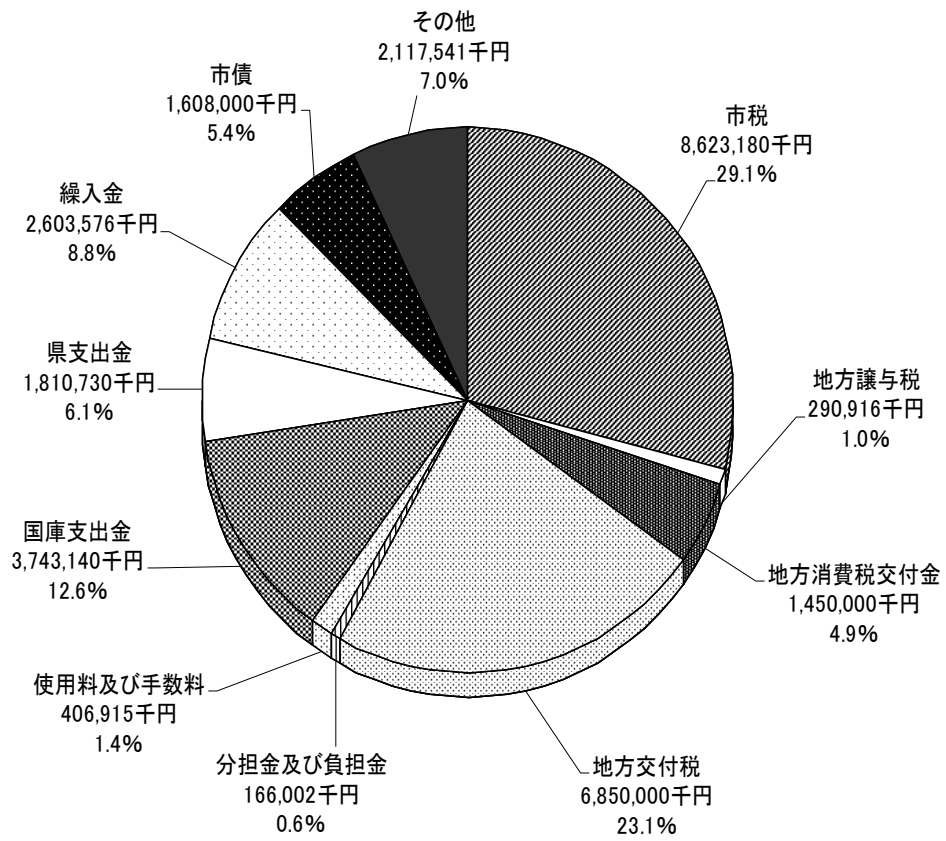
市税は、市の歳入の大部分を占めていますが、市税とは、市民税や固定資産税など、市に納付する税のことです。一方、地方交付税とは、所得税や法人税など、国に納付する税の一定割合が、収入が不足する地方自治体に交付されるものです。いずれも「税」という名前がついているため、両者は混同されがちですが、性格は大きく異なり、一言でいえば、地方交付税とは国からの仕送りのようなものです。

また、地方自治体も必要に応じて借金をすることがあり、市の借金のことを「市債」と呼びます。令和5年度は、16億800万円の借金をする予定で、歳入全体の5.4%を占めています。このうち、2億2千万円が臨時財政対策債ですが、後年度に元利償還金の全額が地方交付税で措置されることになっています。また、過疎対策事業債は後年度に元利償還金の70%、辺地対策事業債は後年度に元利償還金の80%が地方交付税で措置されることになっており、今年度につきましては、過疎対策事業債と辺地対策事業債を合わせて2億8,860万円を借り入れる予定です。

このように、後年度に返済金の負担が重くならないよう、市債の借入はできるだけ地方交付税措置があるものを活用するようにしています。

なお、市税や使用料、財産収入のように市が自主的に収入できる財源である「自主財源」は136億9,541万3千円で、全体の46.2%となっています。一方、地方交付税や国庫支出金、市債等の「依存財源」は、159億7,458万7千円で全体の53.8%となっています。

歳入合計 29,670,000千円



(単位：千円)

款	令和5年度	令和4年度	令和4年度予算との比較		構成比	
			増減額	増減率		
1 市 税	8,623,180	8,515,612	107,568	1.3%	29.1%	
2 地 方 譲 与 税	290,916	295,988	△ 5,072	△ 1.7%	1.0%	
3 利 子 割 交 付 金	4,000	6,700	△ 2,700	△ 40.3%	0.0%	
4 配 当 割 交 付 金	19,000	11,000	8,000	72.7%	0.1%	
5 株式等譲渡所得割交付金	8,800	12,000	△ 3,200	△ 26.7%	0.0%	
6 法 人 事 業 税 交 付 金	59,000	57,000	2,000	3.5%	0.2%	
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,450,000	1,320,000	130,000	9.8%	4.9%	
8 ゴルフ場利用税交付金	49,000	46,000	3,000	6.5%	0.2%	
9 自動車取得税交付金	1	1	0	0.0%	0.0%	
10 環 境 性 能 割 交 付 金	34,000	42,000	△ 8,000	△ 19.0%	0.1%	
11 地 方 特 例 交 付 金	40,000	40,000	0	0.0%	0.1%	
12 地 方 交 付 税	6,850,000	6,750,000	100,000	1.5%	23.1%	
13 交通安全対策特別交付金	8,000	8,000	0	0.0%	0.0%	
14 分 担 金 及 び 負 担 金	166,002	164,850	1,152	0.7%	0.6%	
15 使 用 料 及 び 手 数 料	406,915	451,630	△ 44,715	△ 9.9%	1.4%	
16 国 庫 支 出 金	3,743,140	3,315,723	427,417	12.9%	12.6%	
17 県 支 出 金	1,810,730	1,817,764	△ 7,034	△ 0.4%	6.1%	
18 財 産 収 入	152,571	120,478	32,093	26.6%	0.5%	
19 寄 附 金	236,502	156,402	80,100	51.2%	0.8%	
20 繰 入 金	2,603,576	1,860,940	742,636	39.9%	8.8%	
21 繰 越 金	943,486	871,260	72,226	8.3%	3.2%	
22 諸 収 入	563,181	392,352	170,829	43.5%	1.9%	
23 市 債	1,608,000	1,794,300	△ 186,300	△ 10.4%	5.4%	
歳 入 合 計	29,670,000	28,050,000	1,620,000	5.8%	100.0%	
内 訳	自 主 財 源	13,695,413	12,533,524	1,161,889	9.3%	46.2%
	依 存 財 源	15,974,587	15,516,476	458,111	3.0%	53.8%

用語説明

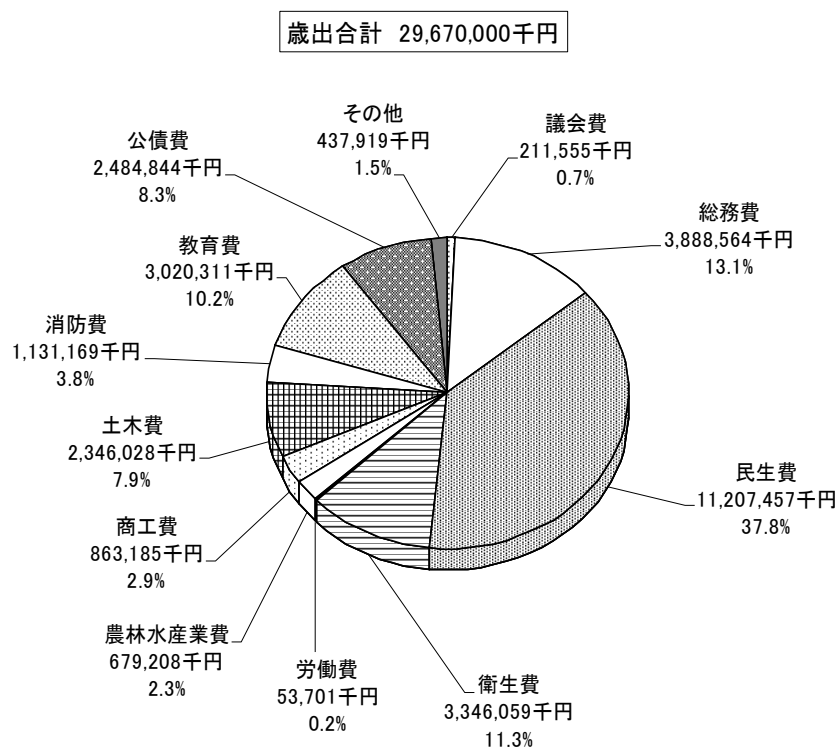
- * **自主財源とは** … 市が自主的に収入しうる財源のことで、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入が該当します。自主財源収入が多いと、行政活動の自主性と安定性が高まります。
- * **依存財源とは** … 国や県から交付されたり、割り当てられたりする収入のことで、地方譲与税や地方交付税、国庫支出金、県支出金、市債等、自主財源に該当しないものです。

(2) 歳出予算の内訳

令和5年度の一般会計歳出予算額を行政目的別に分類すると、民生費が112億745万円7千円で全体の37.8%を占めており、他には総務費が38億8,856万円4千円(13.1%)、衛生費が33億4,605万9千円(11.3%)、教育費が30億2,031万1千円(10.2%)、公債費が24億8,484万4千円(8.3%)、となっています。

歳出が増額した要因として、影森グラウンドの改修による体育施設整備事業、学校給食費の公会計化による学校給食管理運営事業が増額となったほか、給付費の増加に伴う障害者自立支援事業の増額、私立幼保連携型認定こども園施設整備補助金の増加に伴う保育促進事業、道路新設改良事業などが増額となりました。

歳出が減額した要因として、令和元年台風19号による災害復旧事業の終了により災害復旧費が減少しました。また、繰上償還の効果により公債費が大きく減少しました。



(単位：千円)

款	令和5年度	令和4年度	令和4年度予算との比較		構成比
			増減額	増減率	
1 議会費	211,555	224,826	△ 13,271	△ 5.9%	0.7%
2 総務費	3,888,564	3,776,419	112,145	3.0%	13.4%
3 民生費	11,207,457	10,826,313	381,144	3.5%	37.8%
4 衛生費	3,346,059	3,016,717	329,342	10.9%	11.3%
5 労働費	53,701	72,162	△ 18,461	△ 25.6%	0.2%
6 農林水産業費	679,208	612,433	66,775	10.9%	2.3%
7 商工費	863,185	754,187	108,998	14.5%	2.9%
8 土木費	2,346,028	2,157,106	188,922	8.8%	7.9%
9 消防費	1,131,169	1,145,051	△ 13,882	△ 1.2%	3.8%
10 教育費	3,020,311	2,184,211	836,100	38.3%	10.2%
11 災害復旧費	4	215,203	△ 215,199	△ 100.0%	0.0%
12 公債費	2,484,844	2,692,147	△ 207,303	△ 7.7%	8.3%
13 諸支出金	351,696	268,629	83,067	30.9%	0.9%
14 予備費	86,219	104,596	△ 18,377	△ 17.6%	0.3%
歳出合計	29,670,000	28,050,000	1,620,000	5.8%	100.0%

用語説明

- *議会費 … 市議会の運営にかかる経費
- *総務費 … 市の各種計画の策定や推進、市の内部管理、選挙の執行、統計調査等にかかる経費
- *民生費 … 児童、高齢者、心身障がい者福祉のための経費や生活保護の経費
- *衛生費 … 市民の健康づくり、環境保全のための経費
- *農林水産業費 … 農林水産業の振興を図るための支援や生産基盤整備などの経費
- *商工費 … 中小企業の振興を図るための支援や観光振興にかかる経費
- *土木費 … 道路、河川、市営住宅、公園などの建設や維持管理にかかる経費
- *消防費 … 防火水槽などの消防施設の建設や消防団活動などにかかる経費
- *教育費 … 学校教育の充実、生涯学習の充実、芸術・文化・スポーツの振興のための経費
- *公債費 … 借入金の元金や利子の返済にかかる経費

余 白

【2】 令和4年度下半期における財政の状況

I 一般会計・特別会計予算に対する収入支出の概況

(1) 一般会計・特別会計予算の執行状況

令和4年度（令和5年3月31日現在）の一般会計・特別会計の予算に対する執行状況は、歳入が473億3,417万8千円で予算現額に対する収入割合は94.4%、歳出は429億1,295万8千円で予算現額に対する支出割合は85.6%となっています。

(単位：千円)

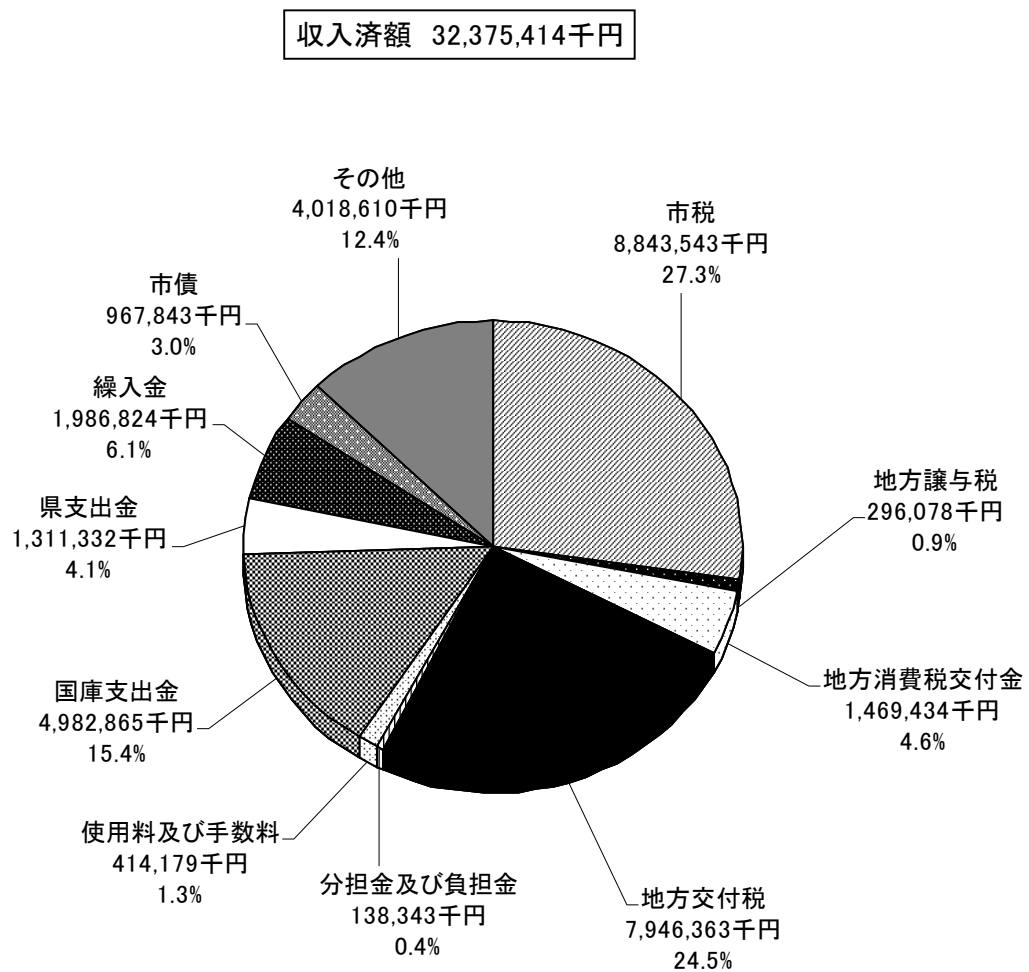
会計名	予算現額	歳入		歳出		
		収入済額	収入割合	支出済額	支出割合	
一般会計	34,672,478	32,375,415	93.4%	29,262,088	84.4%	
特別会計	15,444,216	14,958,763	96.9%	13,650,870	88.4%	
特別会計の内訳	国民健康保険(事業勘定)	6,762,201	6,418,896	94.9%	6,365,628	94.1%
	国民健康保険(診療施設勘定)	113,426	100,659	88.7%	79,341	69.9%
	後期高齢者医療	879,224	872,539	99.2%	844,622	96.1%
	介護保険	6,969,986	6,885,095	98.8%	6,066,122	87.0%
	農業集落排水事業	166,540	162,626	97.6%	106,225	63.8%
	戸別合併処理浄化槽事業	188,299	140,790	74.8%	156,567	83.1%
	公設地方卸売市場	28,150	26,921	95.6%	8,538	30.3%
	駐車場事業	336,390	351,237	104.4%	23,827	7.1%
合計	50,116,694	47,334,178	94.4%	42,912,958	85.6%	

(令和5年3月31日現在、繰越額含む)

Ⅱ 一般会計予算の執行状況

(1) 款別歳入予算の収入状況

令和4年度（令和5年3月31日現在）の一般会計歳入の収入済額は、323億7,541万5千円で、予算現額に対する収入割合は93.4%となっています。



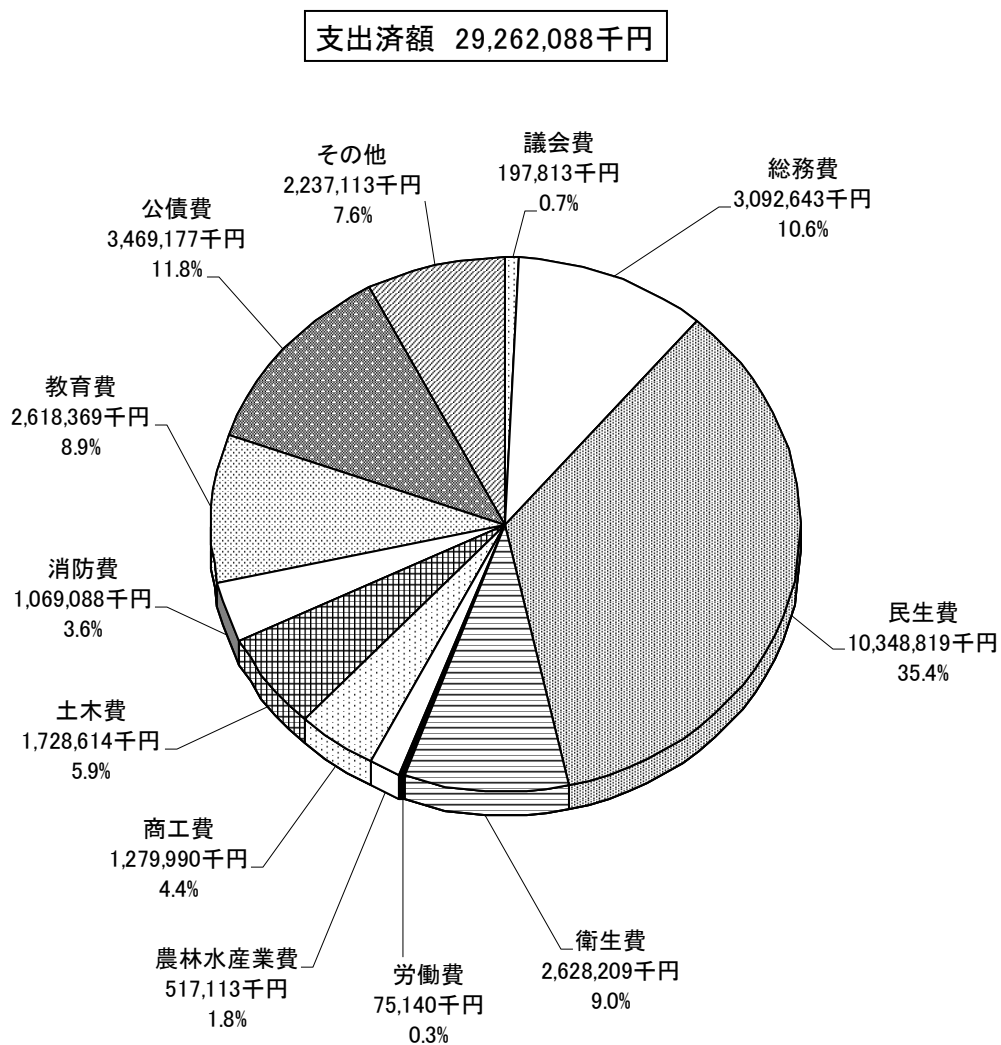
(単位：千円)

款	予算現額	収入済額	予算現額との比較	収入割合
1 市 税	8,507,210	8,843,543	336,333	104.0%
2 地 方 譲 与 税	295,988	296,078	90	100.0%
3 利 子 税 交 付 金	6,700	2,653	△ 4,047	39.6%
4 配 当 割 交 付 金	11,000	38,169	27,169	347.0%
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	12,000	29,703	17,703	247.5%
6 法 人 事 業 税 交 付 金	57,000	110,834	53,834	194.4%
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,320,000	1,469,434	149,434	111.3%
8 ゴルフ場利用税交付金	46,000	47,881	1,881	104.1%
9 自動車取得税交付金	1	593	592	59300.0%
10 環 境 性 能 割 交 付 金	42,000	39,159	△ 2,841	93.2%
11 地 方 特 例 交 付 金	53,443	58,821	5,378	110.1%
12 地 方 交 付 税	7,653,415	7,946,363	292,948	103.8%
13 交通安全対策特別交付金	8,000	6,772	△ 1,228	84.7%
14 分 担 金 及 び 負 担 金	179,502	138,343	△ 41,159	77.1%
15 使 用 料 及 び 手 数 料	445,610	414,179	△ 31,431	92.9%
16 国 庫 支 出 金	5,959,252	4,982,865	△ 976,387	83.6%
17 県 支 出 金	1,866,807	1,311,332	△ 555,475	70.2%
18 財 産 収 入	164,235	170,460	6,225	103.8%
19 寄 附 金	592,002	544,125	△ 47,877	91.9%
20 繰 入 金	2,006,510	1,986,824	△ 19,686	99.0%
21 繰 越 金	2,612,385	2,612,386	1	100.0%
22 諸 収 入	485,975	357,054	△ 128,921	73.5%
23 市 債	2,347,443	967,843	△ 1,379,600	41.2%
歳 入 合 計	34,672,478	32,375,414	△ 2,297,064	93.4%
内 自 主 財 源	14,993,429	15,066,914	73,485	100.5%
訳 依 存 財 源	19,679,049	17,308,500	△ 2,370,549	88.0%

(令和5年3月31日現在、繰越額含む)

(2) 款別歳出予算の執行状況

令和4年度（令和5年3月31日現在）の一般会計歳出の支出済額は、292億6,208万8千円で、予算現額に対する支出割合は84.4%となっています。



(単位：千円)

款	予算現額	支出済額	予算現額との比較	支出割合
1 議会費	214,075	197,813	16,262	92.4%
2 総務費	3,979,985	3,092,643	887,342	77.7%
3 民生費	11,695,436	10,348,819	1,346,617	88.5%
4 衛生費	4,094,330	2,628,209	1,466,121	64.2%
5 労働費	77,762	75,140	2,622	96.6%
6 農林水産業費	677,154	517,113	160,041	76.4%
7 商工費	1,445,496	1,279,990	165,506	88.6%
8 土木費	2,250,664	1,728,614	522,050	76.8%
9 消防費	1,178,312	1,069,088	109,224	90.7%
10 教育費	2,986,917	2,618,369	368,548	87.7%
11 災害復旧費	288,416	18,794	269,622	6.5%
12 公債費	3,495,850	3,469,177	26,673	99.2%
13 諸支出金	2,287,163	2,218,319	68,844	97.0%
14 予備費	918	0	918	0.0%
歳出合計	34,672,478	29,262,088	5,410,390	84.4%

(令和5年3月31日現在、繰越額含む)

Ⅲ 令和4年度市税収入の状況

令和4年度(令和5年3月31日現在)の市税収入額は88億4,354万3,408円で、これを令和5年3月31日現在の人口58,892人で除した市民1人当たりの納税額は15万165円となっています。

(単位：円)

税目	予算現額	調定額	収入済額	収入率	市民1人当たりの納税額
市民税	2,966,507,000	3,433,050,198	3,194,093,193	93.0%	54,236
固定資産税	4,636,931,000	4,821,510,000	4,642,701,355	96.3%	78,834
軽自動車税	224,656,000	259,669,567	246,741,083	95.0%	4,190
環境性能割	11,974,000	12,984,700	12,984,700	100.0%	220
市たばこ税	342,362,000	415,735,635	415,735,635	100.0%	7,059
鉱産税	4,639,000	4,778,900	4,703,000	98.4%	80
入湯税	8,040,000	13,553,850	13,552,950	100.0%	230
都市計画税	312,101,000	326,065,874	313,031,492	96.0%	5,315
合計	8,507,210,000	9,287,348,724	8,843,543,408	95.2%	150,165

IV 財産、市債及び一時借入金の現在高（令和5年3月31日現在）

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区分	土地	建物	備考
行政財産	3,605,008.17	316,007.85	市庁舎、小中学校、市営住宅、保育所等
普通財産	36,734,860.88	31,511.25	宅地、山林等
合計	40,339,869.05	347,519.10	

(2) 基金

(単位：円)

種別	現在高	備考
財政調整基金	2,925,650,200	
減債基金	2,970,200,891	
公共施設整備基金	2,305,991,133	
公有地取得基金	955,728,367	
地域振興基金	2,706,198,958	
地域福祉基金	651,351,630	
分収育林事業基金	45,410,140	
消防賞じゅつ基金	1,352,775	
入学準備金貸付基金	15,572,438	運用中のもの 4,936,000
奨学資金貸付基金	99,758,045	運用中のもの 21,980,000
武山育英基金	448,082,883	運用中のもの 183,005,200
高山奨学基金	111,927,102	運用中のもの 20,926,000
高額療養費等支払資金貸付基金	8,142,765	
出産費資金貸付基金	2,545,277	
介護保険給付費準備基金	713,045,894	
ちちぶ夢創り基金	623,783,484	
ちちぶ定住自立圏振興基金	5,974,186	
過疎地域自立促進特別事業基金	416,996,199	
文化財保護基金	301,529,827	
森林環境整備基金	21,478,332	
企業版ふるさと納税基金	12,184,638	
合計	15,342,905,164	

(3) 市債 ～目的別・借入先別一覧表～

		財務省 財政融資資金	簡保資金	郵貯資金	地方公共団体 金融機構	埼玉りそな 銀行	武蔵野 銀行	足利銀行
一 般 会 計	総務債	180,645				2,128,041		
	民生債							
	農林水産債				43,419			
	商工債					7,822	580,300	
	土木債	79,726	4,074			1,687,083	233,196	
	公営住宅債	88,425	40,485		5,742			
	消防債				598,133	28,315	30,475	
	教育債	517,663	35,098		268,280	686,145	323,800	
	災害復旧債	32,300				18,847		
	過疎対策事業債	820,863				52,500	20,400	
	辺地対策事業債	215,755						
	減税補てん債		47,955					
	臨時税収補填債							
	臨時財政対策債	9,015,113			2,535,083	20,861		
	出資債	170,489			2,832,864			
特 別 会 計	国民健康保険会計 (診療施設勘定)	7,209						
	農業集落排水事業会計	245,656			407,365			
	戸別合併浄化槽 事業会計	631,248			1,024			
合 計		12,005,092	127,612	0	6,691,910	4,629,614	1,188,171	0
構 成 比		43.8%	0.5%	0.0%	24.4%	16.9%	4.3%	0.0%

※ 地方債合計 27,436,395 千円中、地方交付税により手当てされる割合は、

(4) 一時借入金
0千円

令和5年3月31日現在

(単位:千円)

東和銀行	埼玉縣信用金庫	埼玉信用組合	ちちぶ農協	市町村職員共済組合	市町村振興協会	全国自治協会	県貸付金	合計	構成比
					132,622			2,441,308	8.9%
			67,642		16,100			83,742	0.3%
								43,419	0.2%
								588,122	2.1%
			689,602		824,781			3,518,462	12.8%
								134,652	0.5%
	1,308		23,125		8,417			689,773	2.5%
	14,087		784,775		125,227			2,755,075	10.0%
			13,200					64,347	0.2%
		11,660	81,450					986,873	3.6%
								215,755	0.8%
								47,955	0.2%
								0	0.0%
								11,571,057	42.2%
								3,003,353	10.9%
								7,209	0.0%
								653,021	2.1%
								632,272	2.3%
0	15,395	11,660	1,659,794	0	1,107,147	0	0	27,436,395	100.0%
0.0%	0.1%	0.0%	6.0%	0.0%	4.0%	0.0%	0.0%	100.0%	

約 79.1%で、金額は 21,708,715 千円となります。

≡ 二 解説

【公有財産編】

市の財産には、庁舎や小中学校、図書館、公園、老人ホームなどの様々な公共施設があります。

このうち、公共的目的に利用している財産を「行政財産」と呼び、特に行政目的に利用していない財産を「普通財産」と呼んでいます。普通財産には山林などがあり、行政財産とは異なり売却処分をすることも可能です。行政財産と普通財産を総称して「公有財産」と呼んでいます。

公有財産は現金が不動産という形になった市民共有の資産です。市では、他の資産と同様に適正な使用・管理を行うよう努めています。

なお、令和5年3月31日現在の土地・建物の面積は15ページのとおりです。

【基金編】

自治体にも家計での「預金」と同じ性格の「基金」と呼ばれるものがあります。秩父市には現在21の基金があります。

主なものには、「財政調整基金」があり、この基金は年度間の財源調整をする機能があります。具体的には、資金に余裕がある年度にこの基金に現金を積み立て、資金が不足する場合にはこの基金から取り崩して使用するというものです。

その他には、「公有地取得基金」などのように、ある特定の目的に使用するために積み立てるものや、「武山育英基金」などのように、一定額の前資を維持して奨学金の貸付などを行うものがあります。これらの基金の残額が15ページに掲載してある「現在高」になります。

「備考」欄に掲載した運用中のものの金額は、奨学金などの貸付残高です。